

## 平成20年 3月期 決算短信

平成20年 5月22日

上場会社名 株式会社 ニチイ学館  
コード番号 9792

上場取引所 東

U R L <http://www.nichiigakkan.co.jp>

代表者(役職名)代表取締役社長 (氏名) 森 嶷  
問合せ先責任者(役職名)取締役経理本部長兼経理部長 (氏名) 寺田 孝一

T E L ( 03 ) 3291 - 2121

定時株主総会開催予定日 平成20年 6月26日  
有価証券報告書提出予定日 平成20年 6月27日

配当支払開始予定日 平成20年 6月27日

(百万円未満切捨て)

## 1. 20年 3月期の連結業績(平成19年 4月 1日 ~ 平成20年 3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	199,797	1.4	2,171	17.6	2,042	24.6	834	-
19年 3月期	202,549	1.8	2,635	47.2	2,709	47.7	774	60.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年 3月期	23.69	-	1.6	1.9	1.1
19年 3月期	22.00	-	1.5	2.9	1.3

(参考) 持分法投資損益 20年 3月期 - 百万円 19年 3月期 - 百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年 3月期	121,284	50,609	41.6	1,432.54
19年 3月期	92,115	52,247	56.6	1,479.10

(参考) 自己資本 20年 3月期 50,454百万円 19年 3月期 52,096百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年 3月期	289	29,162	23,316	3,434
19年 3月期	2,656	1,090	4,386	9,570

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年 3月期	0.00	22.00	22.00	22.00	774	100.0	1.5
20年 3月期	0.00	22.00	22.00	22.00	774	-	1.5
21年 3月期 (予想)	11.00	11.00	22.00	22.00	-	-	-

## 3. 21年 3月期の連結業績予想(平成20年 4月 1日 ~ 平成21年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	108,400	12.1	17	98.1	138	-	960	-	27.26
通期	222,000	11.1	3,140	44.6	2,720	33.2	50	-	1.42

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ① 以外の変更 無

〔(注)詳細は、24 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	20年 3月期	36,508,976 株	19年 3月期	36,508,976 株
② 期末自己株式数	20年 3月期	1,288,636 株	19年 3月期	1,287,351 株

(参考) 個別業績の概要

1. 20年 3月期の個別業績 (平成19年 4月 1日 ~ 平成20年 3月31日)

(1) 個別経営成績 ( % 表示は対前期増減率 )

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	185,557	6.3	2,660	6.2	2,983	11.2	954	11.5
19年 3月期	198,099	0.2	2,506	49.4	2,682	49.0	856	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年 3月期	27.10	-
19年 3月期	24.30	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年 3月期	107,363	48,516	45.2	1,377.52
19年 3月期	86,811	48,369	55.7	1,373.29

(参考) 自己資本 20年 3月期 48,516百万円 19年 3月期 48,369百万円

2. 21年 3月期の個別業績予想 (平成20年 4月 1日 ~ 平成21年 3月31日)

( % 表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率 )

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	91,000	3.0	1,350	78.3	1,600	80.0	900	180.1	25.55
通期	185,500	0.0	4,700	76.6	5,140	72.3	2,730	186.0	77.51

上記記載金額は百万円未満を切捨てております。なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。また、上記予想に関する事項は添付資料の4ページをご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 概況

当社企業グループでは、当連結会計年度において、各事業の中長期的な事業成長に向けたサービスメニューの拡充に努めてまいりました。

ヘルスケア事業では、平成19年9月、有料老人ホームを展開する株式会社ニチイケアパレス（旧「日本シルバーサービス株式会社」）の完全子会社化と、更に平成19年11月から12月にかけて、株式会社コムソンの介護事業を承継し、介護予防から在宅介護、居住系介護まで、トータル介護サービス体制の構築を果たしました。

医療関連事業では、診療報酬請求業務のノウハウをシステム化した「レセプトチェック・アイ」や、医療機関の地域における集客状況等を分析する「マーケティング・アイ」等の開発、教育事業においては、「看護助手講座」や「メンタル・トレーニング講座」を開発する等、新サービスの開発・提供に積極的に取り組みました。

収益面においては、ヘルスケア事業は、介護保険制度改正の影響により、軽度利用者の介護予防への移行に伴うサービス利用者の減少や、在宅介護サービスの利用単価の下落等により減収減益となり、教育事業は医療事務講座とホームヘルパー講座が引き続き減収となる等、厳しい結果となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高総額は199,797百万円（前年同期比1.4%減）となり、経常利益は2,042百万円（前年同期比24.6%減）、当期純損失は834百万円（前期は当期純利益774百万円）となりました。

#### ② セグメント別の概況

##### 【医療関連事業部門】

医療関連事業におきましては、大都市エリアにおける需給のミスマッチが続く中、受託業務の契約金額の適正化を図り、受託医療機関との契約内容の見直しを進め、引き続き1医療機関あたりの受託売上拡大による効率的な人材配置策を進めてまいりました。

人材への投資戦略としては、キャリアアップ制度の強化や、スタッフ全体の技能向上を効率的に図るため、上級専門職と呼ばれる医療事務における技能専門指導者を各営業統括部に配置し、スタッフへのきめ細かいフォロー体制を構築いたしました。

また、3月には講座修了生向けの就業案内サイト「きやりあネット」をオープンし、Webによる人材獲得施策にも取り組んでおります。

当連結会計年度の売上高は109,217百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益は10,700百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

##### 【ヘルスケア事業部門】

ヘルスケア事業におきましては、平成18年4月の介護保険制度改正以降続く、軽度利用者の単価下落や介護保険給付における福祉用具貸与の減少による収益減に加え、介護事業者による一連の不正問題をきっかけとした全国一斉監査の実施等により厳しい結果となりました。

株式会社コムソンの承継事業は、売上高の増加に寄与しておりますが、仕掛物件21物件（グループホーム4物件、有料老人ホーム15物件、高齢者専用賃貸住宅2物件）の地代家賃発生や、のれん償却費等の影響により各承継子会社の収益はきびしい結果となり、売上高は79,631百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は190百万円（前年同期比89.5%減）となりました。

##### 【教育事業部門】

教育事業におきましては、レスポンスの高い媒体への広告出稿を強化し、特化型支店体制のもと、受講生の利便性を追及した教室展開を行ってまいりましたが、雇用環境の改善に伴う資格ニーズの低下や、医療・介護分野における市場環境の先行き不透明感等から、主力講座である医療事務講座とホームヘルパー講座の受講状況が引き続き厳しい結果となり、売上高は10,157百万円（前年同期比18.5%減）、営業損失は1,793百万円（前期営業損失1,709百万円）と、引き続き厳しい状況となりました。

【その他事業部門】

その他事業につきましては、主力事業への集中を進めており、売上高は790百万円（前年同期比27.8%減）、営業利益は215百万円（前年同期比15.7%減）となりました。

③ 来期の見通し

当社企業グループでは、グループ力の更なる発揮を目指した組織体制を構築するため、平成20年4月1日より、医療関連事業、ヘルスケア事業、教育事業の3事業について、医療関連事業統括本部・ヘルスケア事業統括本部の2事業統括本部、教育事業本部の1事業本部体制へと変更し、新商品・新サービスの開発を担う情報・戦略本部を各事業統括本部・事業本部内に統合いたしました。

中期経営計画の1年目である平成21年3月期においては、新組織体制のもと、グループ各社との連携、各事業・サービス間の連携を強化し、制度動向や顧客ニーズに合わせた新商品・新サービスの開発に取り組み、当社企業グループの優位性を更に高めてまいります。

【医療関連事業】におきましては、平成20年4月から実施されている診療報酬改定では、病院勤務医の負担軽減、後期高齢者医療制度（長寿医療制度）の創設等、新たな取り組みが盛り込まれており、医療機関向け経営支援サービスの拡充を進めてまいります。

中長期的な持続成長に向け、引き続き医療機関の多様化するニーズに対応し、1医療機関あたりの受託業務拡大を推進するとともに、契約料金の適正化に向けた契約交渉・契約の見直しを強化し、利益重視型の事業戦略を継続してまいります。

首都圏を中心とした医療事務職員不足への対応では、人材定着の安定化に向け、講座修了生向けの就業案内サイト「きやりあネット」の拡充により人材供給力の活性化を図るとともに、待遇改善を含めたキャリアアップ制度の更なる強化に取り組んでまいります。

【ヘルスケア事業】におきましては、大手介護事業者の事業譲渡が行われた厳しい市場環境は続き、事業者の二極分化が進むことが予想されます。

当社企業グループは、介護予防から在宅介護、居住系介護までのトータル介護サービス体制を更に拡充し、利用者のニーズに応じてまいります。

また、「障害者自立支援サービス」の全国展開、「家事代行サービス」の開発・展開も進めてまいります。「株式会社ニチイのほほえみ」「株式会社ニチイのきらめき」「株式会社ニチイホーム」の承継会社各社と「株式会社ニチイケアパレス」につきましては、平成20年7月までに仕掛り物件がすべてオープンし、12ヵ月間の経営成績が損益計算書に組み入れられることから、ヘルスケア事業の売上高は、大幅増収となる見込みです。

法令遵守の徹底については、全拠点に対する研修・指導に努めており、適切な事業所運営を徹底してまいります。

今後も、地域に密着し、質の高いサービスを安定的に提供し、介護業界の健全な発展に寄与することで、リーディングカンパニーとしての責任を果たしてまいります。

【教育事業】

介護分野においては、介護従事者の資格要件をめぐり、平成24年までにホームヘルパー1級課程と介護職員基礎研修との一元化を進める一方、ホームヘルパー2級課程については、介護職員の人材確保が困難な状況を鑑み、当面存続するとの方針が、厚生労働省より示されております。

介護現場におけるホームヘルパー2級資格の位置付け、重要さは何ら変わることなく、介護福祉士受験対策講座、介護職員基礎研修講座等の介護分野関連講座の拡充を引き続き進めてまいります。

医療分野関連講座においては、制度改革による医療機関の経営環境の変化に合わせ、医療機関のIT化に対応した医療事務周辺講座や看護助手講座等、医療分野での実践的な講座の開発・提供を推進してまいります。

本社部門における新講座の開発や効果的な販促活動、特化型支店体制下での効率的な教室・クラス展開を実施することで平成21年3月期については、効率的な事業展開により、収益性の改善が図れるものと予想しております。

【その他事業】

当社企業グループでは、医療・福祉関連サービスにおける当社の経営資源を活かした事業展開を進め、最適な組織形態によるグループ戦略を実現してまいります。

平成21年3月期通期の業績見通しにつきましては、売上高222,000百万円（前年比11.1%増）、営業利益3,140百万円（前年比44.6%増）、経常利益2,720百万円（前年比33.2%増）当期純利益50百万円（前期は当期純損失834百万円）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、3,434百万円となり、前年同期と比べ6,135百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

当連結会計年度における営業活動の結果、減少した資金は2,945百万円（前連結会計年度は2,656百万円の増加）となりました。

これは、主としてヘルスケア事業におきましては、平成18年4月の介護保険制度改正以降続く、軽度利用者の単価下落や介護保険給付における福祉用具貸与の減少による収益減により厳しい結果となりました。株式会社コムスの承継事業は、売上高の増加に寄与しておりますが、仕掛物件21物件（グループホーム4物件、有料老人ホーム15物件、高齢者専用賃貸住宅2物件）の地代家賃発生や、のれん償却費等の影響により各承継子会社の収益はきびしい結果となり、営業利益は2,171百万円（前連結会計年度は2,635百万円）となったこと、また、税金等調整前当期純利益が1,093百万円となったことなどによるものであります。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

当連結会計年度における投資活動の結果、減少した資金は28,072百万円（前連結会計年度は1,090百万円の減少）となりました。

これは、主として事業譲受による支出21,000百万円及び新規連結子会社の取得による支出4,951百万円などによるものであります。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

当連結会計年度における財務活動の結果、増加した資金は27,703百万円（前連結会計年度は4,386百万円の減少）となりました。

これは、主として長期借入金（シンジケーション方式のタームローン）28,000百万円を実行したことなどによるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第35期 平成19年3月期	第36期 平成20年3月期
自己資本比率 (%)	56.6	41.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	81.3	41.7
債務償還年数 (年)	3.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	31.1	—

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社企業グループは、株主の皆様への安定的且つ継続的な利益還元を基本方針としております。今後は中長期的な視野での業績動向を勘案し、連結をベースとした配当政策を推し進めてまいります。

この方針のもと、当期の期末配当金は、前期据え置き1株当たり22円とさせていただきます予定であります。

また、平成21年3月期より株主の皆様への利益配分の機会を充実させるため、中間配当を実施する予定です。内部留保資金につきましては、継続的な事業成長を図るべく、新規事業の開発に向けた投資や基幹システム・ソフトウェア開発への投資、M&A等、企業価値向上へ繋げるために充当してまいります。

(4) 事業等のリスク

以下は、当社企業グループ各事業における事業運営上のリスクとなる可能性のある事項を記載しております。

当社企業グループでは、これらのリスクの分散、認識を行うことで、リスクの軽減を図っておりますが、予想を超える事態が発生した場合は、経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす事もあります。

また、外部要因やリスク要因として具体化する可能性が低いとみられる事項につきましても、投資家の投資判断上重要と考えられる事項について積極的な情報開示の観点から開示しております。

下記内容は、当連結会計年度末において当社が判断したものであり、当社株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありません。

① 事業に関するリスク

【医療関連事業について】

当社企業グループの医療関連事業は、各種医療機関が行う医療行為以外の医事業務、医事周辺業務、医業経営のコンサルティング業務などを提供しております。

医療機関は、2年に1度を目処に行われる診療報酬の改定、医療保険制度改革（健康保険法改正法第2条2項）に連動し、医業収入が大きく左右されることとなります。

医療機関においてサービス提供を行っている当社企業グループにおいても、診療報酬改定率、医療保険制度改革の内容により、当社の契約料金、契約内容に影響を受ける可能性があります。

【ヘルスケア事業について】

当社企業グループのヘルスケア事業は、公的介護保険法内のサービスが中心であり、介護保険制度や介護報酬の見直しが売上・利益に大きな影響を及ぼすことがあります。

これらのサービスは、介護保険法（平成9年12月7日法律第123号）をはじめとする各種関連法令によって規制を受けております。

なお、5年毎に制度全般の見直し（介護保険法附則第2条）、3年に1度介護報酬の見直しが行われることが定められております。今後も、介護報酬改定、制度の見直しにより、当社ヘルスケア事業の収益に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社企業グループが展開する介護施設（グループホーム、有料老人ホーム、通所介護施設等）においては、賃貸借契約による地域に密着した事業展開を行っております。契約期間は20年契約が中心となっているため、入居者の減少による施設稼働率の低下や、入居費用等の相場が下落した場合には、ヘルスケア事業の収益に影響を及ぼす可能性があります。

【教育事業について】

当社教育事業の主力講座であるホームヘルパー研修講座は、厚生労働省令第23号「訪問介護員に関する省令」による規制を受けており、各都道府県への指定申請を行うことが義務付けられています。

現在、介護従事者に対する資格要件（研修時間・カリキュラムの強化等）の変更が、平成24年4月1日に予定されております。訪問介護員（ホームヘルパー）養成研修2級課程資格については、訪問介護員確保の必要性から、当面存続されることが決定しておりますが、今後の資格要件に関わる諸制度の改正内容により、当講座の売上・収益に影響を及ぼす可能性があります。

② 内部管理体制に関するリスク

当社企業グループでは、業務上の人為的ミスや社員による不正行為等が生じることのないよう、自律ある業務管理体制及び内部牽制機能の強化に努めております。しかしながら、将来的に業務管理上の問題が発生する可能性がある場合、ステークホルダーに対する信頼性の喪失が生じ、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

【個人情報に関するリスク】

当社企業グループの各事業において、個人情報保護法に定められた個人情報を取扱っております。

個人情報の保護については、極めて重要な経営課題と認識し、個人情報の適正な取得及び利用管理の義務付けを行うため、個人情報保護委員会を設置し、各種規定の策定、研修等の社内教育等を通して個人情報の漏洩・再発防止に努めております。

しかしながら、万一、個人情報が漏洩した場合は社会的信用の失墜、損害賠償請求等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 人材ビジネスにおける許認可及び法的規制

医療関連事業、ヘルスケア事業において実施している人材派遣業務については、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律（労働者派遣法）」に基づき一般労働者派遣事業の許可を取得しております。

「労働者派遣法」は、派遣事業を行う事業主が欠格自由に該当した場合や違法行為を行った場合、派遣事業の認可取消しや業務停止となる可能性があります。

当社グループでは、コンプライアンスの徹底に努めておりますが、万一、法令等に抵触する場合は、当社企業グループの業績に影響を受ける可能性があります。

④ 自然災害・事故に関するリスク

当社企業グループは、地震や津波等の大規模な自然災害が起こった場合、スタッフ及び当社施設が稼働できない状況になると考えられます。その結果、当社利用者がサービスを受給できなくなる場合、当社売上が減少し、特別費用の発生も考えられます。

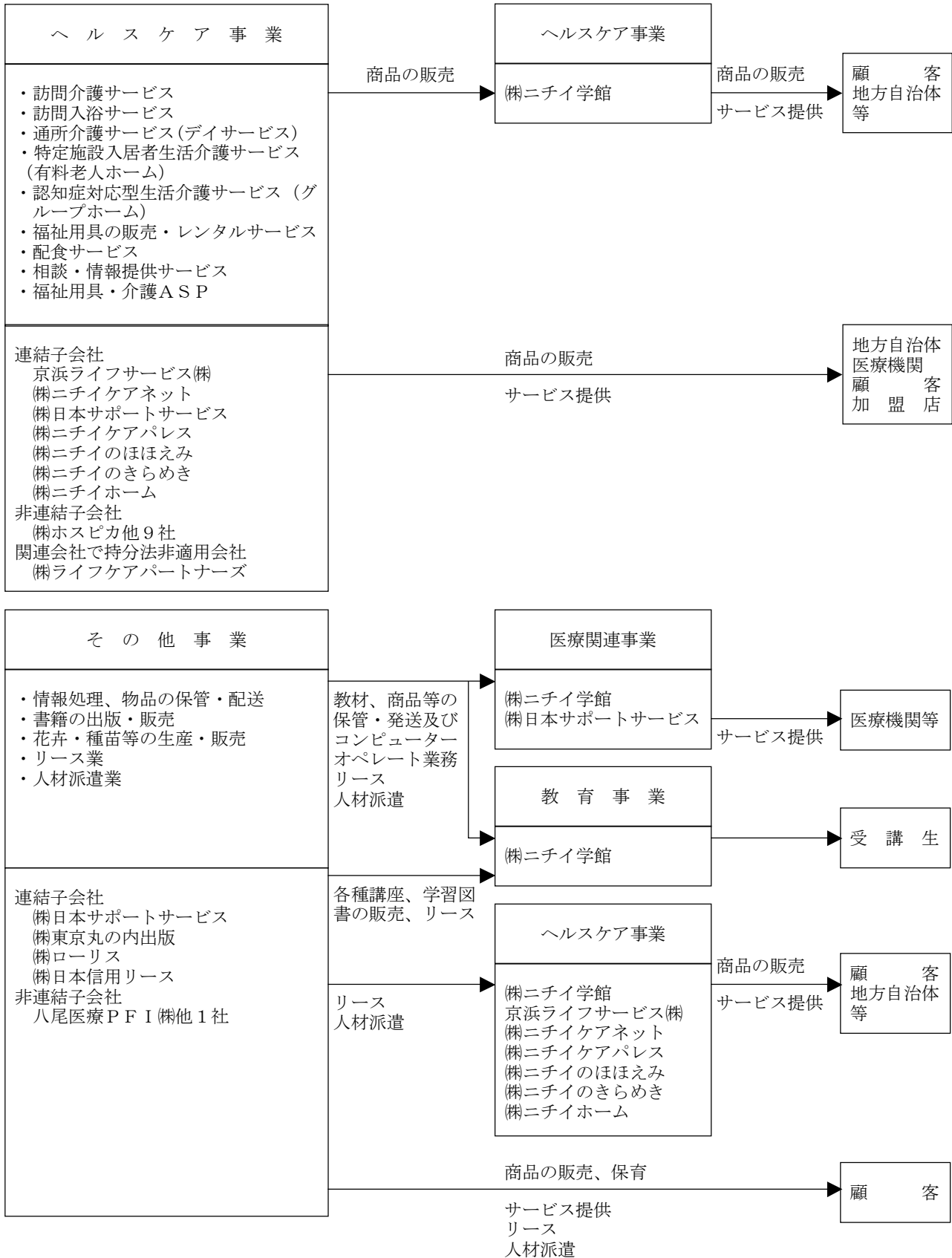
## 2. 企業集団の状況

当社企業グループは、株式会社ニチイ学館および子会社22社、関連会社1社により構成されており、主に4つの事業（医療関連事業、ヘルスケア事業、教育事業、その他事業）を展開しております。医療関連事業は、主として医療機関・調剤薬局における医事業務の受託、医療用器材の販売・消毒・滅菌業務（院内）、医事コンサルティング等を提供しております。ヘルスケア事業は、介護保険制度下での在宅介護サービス（訪問介護サービス・訪問入浴サービス・通所介護サービス）、特定施設入居者生活介護サービス、認知症対応型生活介護サービス、福祉用具の販売・レンタルおよび配食サービス等を提供しております。教育事業は、医療事務技能者ならびにホームヘルパーの養成を中心とした教育事業等を行っております。その他事業は、子会社を中心に情報処理、物品の保管・配送、書籍の出版・販売、花卉・種苗等の生産・販売、リース業、人材派遣業等を展開しております。

当社企業グループの事業内容と当該事業に係る位置付けは、次のとおりであり、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

事業区分	主要業務・製品	主要な会社
医療関連事業	受付業務、診療報酬請求事務業務、会計業務、コンピューター業務、カルテ管理業務等の医事業務の受託、医療用器材の販売・消毒・滅菌業務（院内）、医事コンサルティング等	当社 (株)日本サポートサービス
ヘルスケア事業	訪問介護サービス、訪問入浴サービス、通所介護サービス（デイサービス）、特定施設入居者生活介護サービス（有料老人ホーム）、認知症対応型生活介護サービス（グループホーム）、福祉用具の販売・レンタルサービス、配食サービス等	当社 京浜ライフサービス(株) (株)ニチイケアネット (株)日本サポートサービス (株)ニチイケアパレス (株)ニチイのほほえみ (株)ニチイのきらめき (株)ニチイホーム
教育事業	医療事務講座、ホームヘルパー研修講座、ベビーシッター養成講座、手話講座等	当社
その他事業	情報処理、物品の保管・配送、書籍の出版・販売、花卉・種苗等の生産・販売、リース業、人材派遣業等	(株)日本サポートサービス (株)東京丸の内出版 (株)ローリス (株)日本信用リース





### 3. 経営方針

#### 1. 経営の基本的方針

当社企業グループは、「生活者の健康と福祉に貢献する」という経営理念のもと、医療関連・介護・教育という生活に密着した分野において、以下の3つのミッションを通じ、豊かな人間生活の向上と社会の進歩・発展に貢献できる企業、信頼され選ばれる企業となることを目指しております。

ニチイのミッション

- ① 医療関連で、医療機関の安定した経営を支援する。
- ② 介護で、一生不安なく暮らせる環境をつくる。
- ③ 教育で、人が豊かに成長し続けていくことを応援する。

また、「企業の社会的責任の遂行」、「企業倫理の遵守」、「コーポレートブランドの価値向上」を重視した企業活動を徹底していくことで、「株主」をはじめ、すべてのステークホルダーとの信頼関係が継続していくものと認識しております。そのため、各組織や従業員一人ひとりの自律性向上とコンプライアンスの徹底を図るとともに、『やさしさを、私たちの強さにしたい。』をブランドスローガンに、企業価値の最大化を積極的に図ってまいります。

#### 2. 目標とする経営指標

当社企業グループでは、人材サービスを提供する事業であること、事業展開する医療・福祉分野が今後も市場拡大を期待できること、株主価値向上を重視するという観点から、長期ビジョンとして以下の3点を掲げております。

- ①売上高前年対比（伸長率） → 2桁成長の達成
- ②売上高営業利益率 → 7%以上の達成
- ③ROE（自己資本当期純利益率） → 15%以上の達成

#### 3. 中長期的な会社の経営戦略

当社企業グループでは、持続的成長の実現と医療・介護・教育分野における社会基盤の整備・発展に寄与することを目指し、全国各エリアにおける特化型支店を核とした「ニチイ・ヘルスケア・ネットワークの構築」を基本目標に3ヵ年（平成21年3月期から平成23年3月期）の中期経営計画を策定いたしました。

平成20年4月からは、平成18年より取り組んできた組織改革の集大成として、事業領域と事業規模の拡大に対応する新組織体制をスタートさせ、「業容の拡大」、「適正利益額の確保」、「ビジネスモデルの強化」、「法令及び社会的規範の遵守」に取り組んでおり、サービス商品力の強化、収益力の改善に向けた盤石な組織・事業体制の構築を進めております。

今後も、新組織体制のもと、既存事業で培ったサービスノウハウとサービスネットワーク、居住系介護事業のリレーションを強化し、ニーズに合致する付加価値の高いサービスの開発・提供を推進することで、地域ケアにおける優位性を発揮し、中期経営計画の達成と企業の社会的責任の遂行に努めてまいります。

##### 【業容の拡大】

当社企業グループでは、平成19年5月の高齢者専用賃貸住宅事業の開始や、同年11月の株式会社コムソンの居住系介護事業承継により、介護予防から有料老人ホーム等の居住系介護事業の展開まで、介護サービスのトータル介護体制の構築を果たしました。

多様化する利用者ニーズに対応するため、介護保険外サービスの提供に取り組むことで事業収益の安定化を図るとともに、各事業間のシナジーを追求したサービスの開発・提供、制度動向や顧客ニーズに的確に対応する付加価値の高いサービスの開発・提供に取り組んでまいります。

##### 【適正利益額の確保】

新組織体制のもと、グループ各社の本社組織、営業統括部、特化型支店、サービス提供現場が一体となり、事業環境の変化と業容の拡大に柔軟に対応する管理・運営体制の強化を推進してまいります。

各事業現場の収支管理を強化することで、契約内容の適正化や効率的な事業運営、サービスの質的向上を図り、適正利益額の確保を推進してまいります。

##### 【ビジネスモデルの強化】

今後、少子高齢化の進展による労働人口の減少が予想されるなか、質の高い人材を安定的に確保することが、人材サービス発展の重要な要素であります。

当社企業グループは「教育から就業まで」という創業以来のビジネスモデルを中核として事業を展開しており、人材への投資を中長期的な持続成長実現の最重要課題として位置付けております。

正社員登用を含めたキャリアアップ制度の充実、待遇改善、高付加価値サービスを提供可能な人材の育成等を実施するとともに、教育事業における新たな講座開発を通じ、医療・介護現場ニーズに即した即戦力となる人材の育成に寄与してまいります。

#### 【法令及び社会的規範の遵守】

平成20年4月に、介護事業者の業務管理体制の整備を義務付ける改正介護保険法案が成立する等、介護保険制度を取り巻く関係諸法の整備が進められております。

当社においては、介護事業監査室を設置し、介護事業の適切な運営に努めており、コンプライアンス体制の一層の整備を図ってまいります。

### 4. 会社の対処すべき課題

#### 【医療関連事業】

平成20年度より「医療費の適正化」、「地域ケア体制整備」、「後期高齢者医療制度（長寿医療制度）」等を柱とする医療制度改革の実施が開始され、医療と介護の連繫強化を含めた具体的な改革が進められております。

4月に実施された診療報酬改定では、8年ぶりの本体プラス改定となり、病院勤務医の負担軽減策として医師補助事務職員の配置に対する報酬化等が盛り込まれております。

このような事業環境のもと、医療関連事業においては、医療機関をパートナーとして支援すべく、医業環境の変化と顧客ニーズに合わせ、在宅・居住系介護事業を活用した医療と介護の連繫スキームの構築や、レセプトのオンライン請求の義務化、電子カルテ普及促進等、医療機関のIT化の進展に向けたシステム関連サービスの拡充に取り組んでまいります。

また、人材の確保と定着率の向上を図り、安定した人材供給を行うとともに、人材のスキルアップを通じた高付加価値サービス「医業経営支援サービス」の積極的な開発・提供に取り組んでまいります。

#### 【ヘルスケア事業】

介護保険をめぐる、平成21年には介護報酬改定が、平成23年には介護保険制度の見直しが予定されており、介護事業者の不正防止に関する改正介護保険法案の成立、介護職員の確保に向けた待遇改善に関する議論の本格化等、急速に進む高齢社会を見据えた諸法諸制度の改革が進められております。

また、平成37年（2025年）には全世帯に占める「高齢者のみ世帯」の割合が70%となると推計されており、今後の超高齢社会の到来に向けた医療・介護・居住施設の総合的な社会インフラの整備が急務となっております。

当社企業グループでは、介護予防から居住系介護まで幅広いサービスラインアップを取り揃えており、サービスの質の向上に努めることで、お客様一人おひとりに対する長期的なサービス提供を目指してまいります。

今後も、制度動向や地域ニーズに合わせた柔軟なサービス展開・商品開発を進め、障害福祉サービスの拡充に取り組むとともに、高齢者専用賃貸住宅事業や家事代行サービス等の介護保険外サービスの収益構成比率を高め、安定した収益体制を構築してまいります。

介護職員の確保と育成に向け、キャリアアップ制度の充実や研修制度の充実を図るとともに、各サービス事業所、特化型支店を中心とした管理体制を強化し、スタッフサポート体制を充実させてまいります。

#### 【教育事業】

雇用環境の改善による資格ニーズの一時的な低下や、ホームヘルパー資格の制度存続について明確でなかったことから、主力講座である「医療事務講座」「ホームヘルパー2級講座」の受講生の減少が続いておりますが、医療関連事業や介護事業でのサービス提供によって得られたノウハウの講座カリキュラムへのフィードバックにより、講座品質の更なる向上を図るとともに、受講生の利便性と収益バランスを追求した教室・クラス展開、レスポンス率の高い媒体への効果的な広告出稿を推進してまいります。

また、医療・介護現場のニーズに即した新講座の開発・提供や、社会的ニーズが高い健康関連講座等のサブ講座の開発・提供に取り組むとともに、Webを活用した講座展開等、学習形態の拡充に努め、当社事業への人材供給力の活性化につなげてまいります。

#### 【その他事業】

その他事業においては、医療・福祉関連サービスにおける当社の経営資源を活かし、「医療・福祉分野」のサポート事業を展開しております。

今後も、当社企業グループの企業価値の拡大を図るべく、グループの効率化に向けた事業展開を進め、最適な組織形態によるグループ戦略を実現してまいります。

5. その他、会社の経営上重要な事項  
該当事項はありません。

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			9,872,547		3,725,993	△6,146,553
2. 受取手形及び売掛金	※5		24,124,838		25,666,006	1,541,168
3. たな卸資産			1,475,298		637,736	△837,562
4. 繰延税金資産			3,766,302		2,829,175	△937,127
5. その他			3,330,480		6,150,739	2,820,258
6. 貸倒引当金			△105,039		△159,089	△54,049
流動資産合計			42,464,428	46.1	38,850,562	△3,613,865
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	※3	33,741,425		39,605,167		
減価償却累計額		7,389,680	26,351,745	11,090,332	28,514,834	2,163,089
2. 機械装置及び運搬 具		138,853		127,520		
減価償却累計額		109,775	29,078	89,535	37,985	8,906
3. 器具備品	※3	1,532,729		2,525,249		
減価償却累計額		1,121,650	411,078	1,798,179	727,069	315,991
4. 土地			7,681,997		8,140,738	458,741
有形固定資産合計			34,473,899	37.4	37,420,628	2,946,729
(2) 無形固定資産						
1. のれん			2,670,896		20,824,684	18,153,788
2. ソフトウェア			735,451		886,082	150,630
3. その他			398,157		869,982	471,824
無形固定資産合計			3,804,505	4.1	22,580,749	18,776,243

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※1	1,201,807		1,076,664		△125,142
2. 長期貸付金		2,444,542		8,589,315		6,144,772
3. 長期前払費用		145,539		826,328		680,789
4. 差入保証金		4,763,833		8,785,984		4,022,150
5. 繰延税金資産		1,525,228		1,561,377		36,148
6. その他	※1,2	2,024,097		2,284,143		260,046
7. 貸倒引当金		△732,681		△690,939		41,741
投資その他の資産合計		11,372,368	12.4	22,432,875	18.5	11,060,506
固定資産合計		49,650,772	53.9	82,434,252	68.0	32,783,479
資産合計		92,115,200	100.0	121,284,814	100.0	29,169,613
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		1,144,987		1,751,233		606,246
2. 短期借入金		402,000		313,000		△89,000
3. 一年以内返済予定長期借入金		33,178		20,960		△12,218
4. 一年以内償還予定社債		3,808,000		3,808,000		—
5. 未払法人税等		154,193		690,768		536,575
6. 未払消費税等		1,574,166		772,838		△801,327
7. 未払費用		16,011,429		16,199,170		187,740
8. 賞与引当金		3,320,330		3,019,660		△300,669
9. 役員賞与引当金		36,000		36,000		—
10. その他		4,891,422		4,396,997		△494,424
流動負債合計		31,375,708	34.1	31,008,630	25.6	△367,077
II 固定負債						
1. 社債		5,288,000		1,480,000		△3,808,000
2. 長期借入金		19,118		28,025,416		28,006,297
3. 長期前受金		—		4,289,627		4,289,627
4. 退職給付引当金		2,941,991		3,384,767		442,775
5. 役員退職慰労引当金		132,243		143,208		10,964
6. その他		110,927		2,343,900		2,232,972
固定負債合計		8,492,282	9.2	39,666,919	32.7	31,174,637
負債合計		39,867,990	43.3	70,675,550	58.3	30,807,560

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		11,933,790	13.0	11,933,790	9.9	-
2. 資本剰余金		17,354,214	18.8	17,354,214	14.3	-
3. 利益剰余金		28,686,400	31.1	27,075,682	22.3	△1,610,717
4. 自己株式		△5,934,751	△6.4	△5,935,860	△4.9	△1,109
株主資本合計		52,039,654	56.5	50,427,827	41.6	△1,611,826
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		56,826	0.0	26,761	0.0	△30,065
評価・換算差額等合計		56,826	0.0	26,761	0.0	△30,065
III 少数株主持分		150,729	0.2	154,675	0.1	3,946
純資産合計		52,247,210	56.7	50,609,264	41.7	△1,637,946
負債純資産合計		92,115,200	100.0	121,284,814	100.0	29,169,613

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			202,549,097	100.0	199,797,256	100.0	△2,751,840	
II 売上原価			163,310,893	80.6	163,719,486	81.9	408,592	
売上総利益			39,238,203	19.4	36,077,769	18.1	△3,160,433	
III 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		6,938,565			4,883,789			
2. 役員報酬		152,406			155,823			
3. 給料手当		12,621,856			12,455,897			
4. 賞与引当金繰入額		808,351			737,933			
5. 役員賞与引当金繰入額		36,000			36,000			
6. 役員退職慰労引当金繰入額		8,501			10,964			
7. 役員退職慰労金		86			—			
8. 退職給付費用		326,118			331,290			
9. 法定福利費		1,857,519			1,891,062			
10. 旅費交通費		1,362,105			1,302,954			
11. 賃借料		3,439,362			3,010,022			
12. 貸倒引当金繰入額		29,184			—			
13. 減価償却費		662,828			646,903			
14. のれん償却額		207,389			421,574			
15. その他		8,152,111	36,602,387	18.1	8,021,560	33,905,776	17.0	△2,696,611
営業利益			2,635,815	1.3	2,171,993	1.1	△463,822	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		26,342			33,647			
2. 事務受託料		90,904			88,761			
3. 固定資産賃貸収入		30,985			46,406			
4. 施設賃貸収入		—			50,747			
5. その他		150,529	298,762	0.1	129,946	349,510	0.2	50,748
V 営業外費用								
1. 支払利息		40,451			214,690			
2. 社債利息		57,409			72,381			
3. 損害賠償金		27,262			26,333			
4. 社債発行費		32,940			—			
5. 差入保証金解約損		41,063			33,012			
6. その他		25,500	224,627	0.1	132,517	478,935	0.2	254,308
経常利益			2,709,950	1.3	2,042,568	1.1	△667,382	



区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※1	29,320			489			
2. 関係会社株式売却益		—			20,999			
3. 投資有価証券売却益		2,850			21,000			
4. 固定資産受贈益		—			218,130			
5. 貸倒引当金戻入益		—			66,565			
6. その他		634	32,804	0.1	—	327,185	0.1	294,380
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※1	59,472			43,400			
2. 固定資産売却損	※1	22,147			—			
3. たな卸資産評価損		274,665			694,157			
4. 減損損失	※2	52,560			93,739			
5. リース解約損		103,395			—			
6. 和解金		—			180,000			
7. ブランド変更費用		—			246,651			
8. その他		—	512,242	0.3	17,846	1,275,796	0.7	763,553
税金等調整前当期純利益			2,230,512	1.1		1,093,957	0.5	△1,136,555
法人税、住民税及び事業税		510,409			491,383			
法人税等調整額		912,722	1,423,132	0.7	1,406,452	1,897,836	0.9	474,704
少数株主利益			32,612	0.0		30,652	0.0	△1,959
当期純利益又は当期純損失			774,768	0.4		△834,531	△0.4	△1,609,299

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	11,933,790	17,354,214	28,723,606	△5,930,226	52,081,385
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△774,937		△774,937
利益処分による役員賞与（注）			△36,000		△36,000
当期純利益			774,768		774,768
自己株式の取得				△6,370	△6,370
自己株式の処分			△1,037	1,845	808
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△37,206	△4,524	△41,731
平成19年3月31日 残高	11,933,790	17,354,214	28,686,400	△5,934,751	52,039,654

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高	77,628	77,628	132,488	52,291,502
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				△774,937
利益処分による役員賞与（注）				△36,000
当期純利益				774,768
自己株式の取得				△6,370
自己株式の処分				808
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△20,801	△20,801	18,240	△2,560
連結会計年度中の変動額合計	△20,801	△20,801	18,240	△44,291
平成19年3月31日 残高	56,826	56,826	150,729	52,247,210

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	11,933,790	17,354,214	28,686,400	△5,934,751	52,039,654
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△774,875		△774,875
当期純損失			△834,531		△834,531
自己株式の取得				△3,215	△3,215
自己株式の処分			△1,310	2,105	795
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	△1,610,717	△1,109	△1,611,826
平成20年3月31日 残高 (千円)	11,933,790	17,354,214	27,075,682	△5,935,860	50,427,827

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	56,826	56,826	150,729	52,247,210
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△774,875
当期純損失				△834,531
自己株式の取得				△3,215
自己株式の処分				795
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△30,065	△30,065	3,946	△26,119
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△30,065	△30,065	3,946	△1,637,946
平成20年3月31日 残高 (千円)	26,761	26,761	154,675	50,609,264

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,230,512	1,093,957	△1,136,555
減価償却費		2,021,741	2,291,512	269,770
貸倒引当金の減少額		△1,836,397	△81,141	1,755,255
賞与引当金の減少額		△155,563	△334,669	△179,106
役員賞与引当金の増加額		36,000	—	△36,000
退職給付引当金の増加額		174,129	277,825	103,696
役員退職慰労引当金の増加額		3,034	10,964	7,930
受取利息及び受取配当金		△39,181	△39,377	△196
支払利息		97,860	287,072	189,211
差入保証金解約損		—	33,012	33,012
のれん償却額		207,389	421,574	214,184
投資有価証券売却益		△2,850	△21,000	△18,149
その他の収入		△8,148	—	8,148
固定資産除却損		59,472	43,400	△16,071
固定資産売却損		22,147	—	△22,147
固定資産売却益		△29,320	△489	28,830
減損損失		52,560	93,739	41,179
和解金		—	180,000	180,000
ブランド変更費用		—	246,651	246,651
関係会社株式売却益		—	△20,999	△20,999
固定資産受贈益		—	△218,130	△218,130
たな卸資産評価損		274,665	694,157	419,491
売上債権の減少額		1,135,841	1,402,522	266,680
たな卸資産の減少額		193,928	147,064	△46,863
その他流動資産の増加額		△718,806	△1,883,515	△1,164,708
破産債権等の減少額		1,842,880	39,903	△1,802,976
仕入債務の減少額		△591,739	△289,753	301,985
その他流動負債の増減額		513,686	△3,715,182	△4,228,868

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
未払消費税等の減少額		△168,499	△925,020	△756,520
その他固定資産の減少額		73	431	357
その他固定負債の増減額		8,593	△592,149	△600,743
役員賞与の支払額		△27,850	—	27,850
小計		5,296,163	△857,639	△6,153,803
利息及び配当の受取額		38,253	35,702	△2,551
利息の支払額		△85,398	△288,918	△203,520
法人税等の支払額		△2,592,692	△222,218	2,370,474
法人税等還付額		—	1,223,751	1,223,751
和解金の支払額		—	△180,000	△180,000
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,656,325	△289,322	△2,945,648
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△396,000	△286,500	109,500
定期預金の払戻による収入		300,000	297,500	△2,500
新規連結子会社株式の取得による支出		—	△4,591,675	△4,591,675
事業譲受による支出		—	△21,000,000	△21,000,000
連結子会社株式の取得による支出		△7,000	△15,000	△8,000
有形固定資産の取得による支出		△1,340,623	△706,771	633,851
有形固定資産の売却による収入		160,977	88,983	△71,993
無形固定資産の取得による支出		△132,451	△603,990	△471,539
投資有価証券の取得による支出		△300,000	—	300,000
投資有価証券等の売却による収入		305,000	221,000	△84,000
関係会社株式の取得による支出		—	△144,000	△144,000
関係会社株式の売却による収入		—	41,000	41,000
長期前払費用の取得による支出		△47,022	△69,786	△22,764
貸付による支出		△61,400	△778,566	△717,166
貸付金の返済による収入		173,355	184,289	10,934
差入保証金の取得による支出		△210,196	△2,089,663	△1,879,466

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
差入保証金の返還による収入		423,594	347,653	△75,941
その他投資 (純額)		41,359	△57,007	△98,366
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,090,406	△29,162,534	△28,072,127
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		170,540,000	1,226,060,000	1,055,520,000
短期借入金の返済による支出		△183,201,000	△1,226,149,000	△1,042,948,000
社債発行による収入		11,000,000	—	△11,000,000
社債の償還による支出		△1,904,000	△3,808,000	△1,904,000
長期借入れによる収入		15,689	28,028,091	28,012,401
長期借入金の返済による支出		△57,909	△34,011	23,897
自己株式の売却による収入		808	795	△12
自己株式の取得による支出		△6,370	△3,215	3,155
親会社による配当金の支払額		△769,594	△774,017	△4,422
少数株主への配当金の支払額		△4,500	△4,500	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△4,386,876	23,316,142	27,703,019
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		△1	—	1
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		△2,820,958	△6,135,713	△3,314,755
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		12,391,506	9,570,547	△2,820,958
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高		9,570,547	3,434,833	△6,135,713

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p><b>1. 連結の範囲に関する事項</b></p> <p>子会社については、㈱東京丸の内出版、㈱日本サポートサービス、㈱ローリス、京浜ライフサービス㈱、㈱ニチイケアネット（旧レハティームジャパン㈱）、㈱日本信用リースの6社を連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、㈱パワーバンクは平成19年3月27日付けにて清算したため、損益のみ連結しております。</p> <p>なお、㈱ホスピカ他5社については、当該子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないことから連結の範囲に含めておりません。</p> <p><b>2. 持分法の適用に関する事項</b></p> <p>非連結子会社である㈱ホスピカ他5社及び関連会社1社については、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用しておりません。</p> <p><b>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</b></p> <p>連結子会社のうち京浜ライフサービス㈱、㈱日本信用リースの決算日は12月末日、㈱東京丸の内出版の決算日は1月末日、㈱日本サポートサービスの決算日は2月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、これらの連結子会社の決算日から3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p><b>4. 会計処理基準に関する事項</b></p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>    ① 時価のあるもの         決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>    ② 時価のないもの         移動平均法による原価法によっております。</p>	<p><b>1. 連結の範囲に関する事項</b></p> <p>子会社については、㈱東京丸の内出版、㈱日本サポートサービス、㈱ローリス、京浜ライフサービス㈱、㈱ニチイケアネット、㈱日本信用リース、㈱ニチイケアパレス、㈱ニチイのほほえみ、㈱ニチイのきらめき、㈱ニチイホームの10社を連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、㈱ニチイケアパレスについては、平成19年9月の株式取得により、㈱ニチイのほほえみ、㈱ニチイのきらめき、㈱ニチイホームについては、平成19年11月に新たに設立し、連結子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、㈱ホスピカ他11社については、当該子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないことから連結の範囲に含めておりません。</p> <p><b>2. 持分法の適用に関する事項</b></p> <p>非連結子会社である㈱ホスピカ他11社及び関連会社1社については、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用しておりません。</p> <p><b>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</b></p> <p>連結子会社のうち京浜ライフサービス㈱、㈱日本信用リース、㈱ニチイケアパレス、㈱ニチイのほほえみ、㈱ニチイのきらめき、㈱ニチイホームの決算日は12月末日、㈱東京丸の内出版の決算日は1月末日、㈱日本サポートサービスの決算日は2月末日であります。ただし、これらの連結子会社の決算日から3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p><b>4. 会計処理基準に関する事項</b></p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>    ① 時価のあるもの         同左</p> <p>    ② 時価のないもの         同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(ロ) _____</p> <p>(ハ) たな卸資産</p> <p>① 商品 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② 教材 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>③ その他のたな卸資産 主として個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く)及び通所介護施設等に係る建 物附属設備、構築物及び器具備品については、定 額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 器具備品 3～6年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社 内における見込利用可能期間(5年)に基づく定 額法を採用しております。</p>	<p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 教材 同左</p> <p>③ その他のたな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正 に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1 日以降に取得した有形固定資産について、改正 後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更し ております。 これによる損益に与える影響は軽微でありま す。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正 に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産 については、改正前の法人税法に基づく減価償 却の方法の適用により取得価額の5%に到達し た連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価 額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間に わたり均等償却し、減価償却費に含めて計上し ております。 これによる損益に与える影響は軽微でありま す。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>



<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、実際支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ36,000千円減少しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異の処理年数は、正社員、準社員及び業務社員役職者分は5年、役職者を除く業務社員分は4年であり、それぞれ発生の翌連結会計年度から定額法により按分した額を費用処理することにしております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法 社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(6) _____</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。ただし、控除対象 外消費税等は販売費及び一般管理費として処理し ております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時 価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、㈱ニチイケアネット（旧レ ハティームジャパン㈱）は5年間、京浜ライフサービ ス㈱他は20年間の均等償却を行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及 び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預 金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わない取得から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たし ているので特例処理を採用しております。 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金 (ハ) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するため、対象債務の範囲 内でヘッジを行っております。 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たして いるため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、㈱ニチイケアネットは5年 間、京浜ライフサービス㈱他は20年間の均等償却を 行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は52,096,481千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度末における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度末において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度末から「のれん」と表示しております。</p>	—————
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>「固定資産賃貸収入」は前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分記載しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「固定資産賃貸収入」の金額は27,065千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「施設賃貸収入」は前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分記載しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「施設賃貸収入」の金額は28,823千円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 (株式) 344,555千円</p> <p>※2. 賃貸資産に係る減価償却累計額 278,690千円</p> <p>※3. 当連結会計年度において、国庫補助金等の受入れにより、建物及び構築物142,506千円、器具備品2,565千円の圧縮記帳を行いました。</p> <p>なお、有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物及び構築物304,077千円、器具備品21,422千円、計325,499千円であります。</p> <p>4. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">京浜リサイクル事業組合 202,300千円</p> <p>※5. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 749千円</p> <p>6. 当座貸越契約 当社及び連結子会社（㈱日本サポートサービス他1社）においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">当座貸越極度額の総額 24,470,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">借入実行残高 380,000</p> <p style="padding-left: 40px;">差引額 24,090,000</p>	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 (株式) 468,555千円</p> <p>※2. 賃貸資産に係る減価償却累計額 309,328千円</p> <p>※3. 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物及び構築物304,077千円、器具備品21,422千円、計325,499千円であります。</p> <p>4. _____</p> <p>※5. _____</p> <p>6. 当座貸越契約 当社及び連結子会社（㈱日本サポートサービス他1社）においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">当座貸越極度額の総額 26,300,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">借入実行残高 298,000</p> <p style="padding-left: 40px;">差引額 26,002,000</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																				
<p>※1. 固定資産売却益、固定資産除却損及び固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産売却益</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">29,320千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">32,526千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">718</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,471</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">21,756</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">59,472</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産売却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">451千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">21,695</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">22,147</td> </tr> </table> <p>※2. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">アイリスケア ショップ鎌倉 (神奈川県鎌倉市)</td> <td rowspan="4">店舗</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">36,570</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">15,831</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社企業グループは、単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である事業所ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。</p> <p>その他に、本社、研修施設等については独立してキャッシュ・フローを生み出さないことから共有資産としております。</p> <p>このうち、上記売却予定であった資産については減損処理を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による鑑定評価額より処分見込費用を控除した金額を使用しております。</p>	固定資産売却益		土地	29,320千円			固定資産除却損		建物及び構築物	32,526千円	機械装置及び運搬具	718	器具備品	4,471	ソフトウェア	21,756	合計	59,472			固定資産売却損		建物及び構築物	451千円	土地	21,695	合計	22,147	場所	用途	種類	金額(千円)	アイリスケア ショップ鎌倉 (神奈川県鎌倉市)	店舗	建物及び構築物	36,570	器具備品	135	土地	15,831	その他	22	<p>※1. 固定資産売却益、固定資産除却損及び固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産売却益</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">38千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">450</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">489</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">38,829千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,554</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">43,400</td> </tr> </table> <p>※2. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">修善寺2号館(静岡県伊豆市)</td> <td rowspan="3">施設</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">27,785</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">745</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">25,356</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">和の家(静岡県伊豆市)</td> <td rowspan="2">施設</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">643</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">18,980</td> </tr> <tr> <td>修善寺3号館(静岡県伊豆市)</td> <td>施設</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">20,228</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社企業グループは、単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である事業所ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。</p> <p>その他に、本社、研修施設等については独立してキャッシュ・フローを生み出さないことから共有資産としております。</p>	固定資産売却益		器具備品	38千円	土地	450	合計	489			固定資産除却損		建物及び構築物	38,829千円	機械装置及び運搬具	16	器具備品	4,554	合計	43,400	場所	用途	種類	金額(千円)	修善寺2号館(静岡県伊豆市)	施設	建物及び構築物	27,785	器具備品	745	土地	25,356	和の家(静岡県伊豆市)	施設	建物及び構築物	643	土地	18,980	修善寺3号館(静岡県伊豆市)	施設	土地	20,228
固定資産売却益																																																																																					
土地	29,320千円																																																																																				
固定資産除却損																																																																																					
建物及び構築物	32,526千円																																																																																				
機械装置及び運搬具	718																																																																																				
器具備品	4,471																																																																																				
ソフトウェア	21,756																																																																																				
合計	59,472																																																																																				
固定資産売却損																																																																																					
建物及び構築物	451千円																																																																																				
土地	21,695																																																																																				
合計	22,147																																																																																				
場所	用途	種類	金額(千円)																																																																																		
アイリスケア ショップ鎌倉 (神奈川県鎌倉市)	店舗	建物及び構築物	36,570																																																																																		
		器具備品	135																																																																																		
		土地	15,831																																																																																		
		その他	22																																																																																		
固定資産売却益																																																																																					
器具備品	38千円																																																																																				
土地	450																																																																																				
合計	489																																																																																				
固定資産除却損																																																																																					
建物及び構築物	38,829千円																																																																																				
機械装置及び運搬具	16																																																																																				
器具備品	4,554																																																																																				
合計	43,400																																																																																				
場所	用途	種類	金額(千円)																																																																																		
修善寺2号館(静岡県伊豆市)	施設	建物及び構築物	27,785																																																																																		
		器具備品	745																																																																																		
		土地	25,356																																																																																		
和の家(静岡県伊豆市)	施設	建物及び構築物	643																																																																																		
		土地	18,980																																																																																		
修善寺3号館(静岡県伊豆市)	施設	土地	20,228																																																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	36,508,976	—	—	36,508,976
合計	36,508,976	—	—	36,508,976
自己株式				
普通株式(注)	1,284,549	3,202	400	1,287,351
合計	1,284,549	3,202	400	1,287,351

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,202株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少400株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成13年新株予約権(注)	普通株式	207,408	—	207,408	—	—
	平成15年新株予約権	普通株式	247,500	—	—	247,500	—
	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	454,908	—	207,408	247,500	—

(注) 平成13年度新株予約権の減少は、新株予約権の行使期間の終了によるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	774,937	22	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	774,875	利益剰余金	22	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	36,508,976	—	—	36,508,976
合計	36,508,976	—	—	36,508,976
自己株式				
普通株式(注)	1,287,351	1,742	457	1,288,636
合計	1,287,351	1,742	457	1,288,636

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,742株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少457株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成15年新株予約権(注)	普通株式	247,500	—	247,500	—	—
	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	247,500	—	247,500	—	—

(注) 平成15年度新株予約権の減少は、新株予約権の行使期間の終了によるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	774,875	22	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	774,847	利益剰余金	22	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,872,547千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△302,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,570,547</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,872,547千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△302,000	現金及び現金同等物	9,570,547	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,725,993千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△291,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,434,833</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,725,993千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△291,000	現金及び現金同等物	3,434,833
現金及び預金勘定	9,872,547千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△302,000												
現金及び現金同等物	9,570,547												
現金及び預金勘定	3,725,993千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△291,000												
現金及び現金同等物	3,434,833												



(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	25,120	13,303	11,817	建物及び構築物	46,309	14,602	31,707
機械装置及び運搬具	1,924,149	980,046	944,102	機械装置及び運搬具	2,010,598	1,013,226	997,371
器具備品	10,354,557	5,544,987	4,809,569	器具備品	11,044,361	6,091,555	4,952,805
ソフトウェア	1,967,320	1,252,832	714,487	ソフトウェア	1,559,118	751,561	807,557
合計	14,271,146	7,791,170	6,479,976	合計	14,660,388	7,870,945	6,789,442
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			2,609,739千円	1年内			2,795,895千円
1年超			4,045,305	1年超			4,163,005
合計			6,655,044	合計			6,958,901
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			3,862,102千円	支払リース料			3,073,306千円
減価償却費相当額			3,601,903	減価償却費相当額			2,855,892
支払利息相当額			235,552	支払利息相当額			189,735
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 支払利息相当額の算定方法 同左			
(6) 転貸リース 上記借主側のファイナンス・リース取引には、おおむね同一の条件で、関係会社等に転貸リースしている取引が含まれております。 なお、当該転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額は、次のとおりであります。				(6) 転貸リース 同左			
1年内			205,500千円	1年内			171,192千円
1年超			393,163	1年超			286,544
合計			598,663	合計			457,737
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料		2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	
1年内	29,408千円	1年内	27,449千円
1年超	38,615	1年超	21,623
合計	68,024	合計	49,073

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

		前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	20,524	116,340	95,815	20,524	65,752	45,227
	小計	20,524	116,340	95,815	20,524	65,752	45,227
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	252	250	△2	252	145	△107
	小計	252	250	△2	252	145	△107
合計		20,776	116,590	95,813	20,776	65,897	45,120

2. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	1,085,217	542,212
非上場の外国株式	-	-

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
5,000	2,850	-	200,000	21,000	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>(1) 取引の内容                      利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針                      デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的                      デリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。                      なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>①ヘッジ手段とヘッジ対象                      (ヘッジ手段) 金利スワップ                      (ヘッジ対象) 借入金</p> <p>②ヘッジ方針                      金利変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>③ヘッジ有効性の評価方法                      金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容                      金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。                      なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制                      デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明                      該当事項はありません。</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

① 退職一時金制度

	設立時期	その他
当社	昭和46年	—
㈱東京丸の内出版	昭和47年	—
㈱日本サポートサービス	昭和58年	—
㈱ローリス	平成6年	—
㈱ニチイケアパレス	平成15年	—
㈱ニチイのほほえみ	平成12年	—
㈱ニチイのきらめき	平成12年	—
㈱ニチイホーム	平成12年	—

② 適格退職年金

	設立時期	その他
当社	平成6年	平成6年4月に退職一時金より一部移行(注1. 2)
㈱東京丸の内出版	平成6年	平成6年4月に退職一時金より一部移行(注1. 2)
㈱日本サポートサービス	平成6年	平成6年4月に退職一時金より一部移行(注1. 2)
㈱ローリス	平成6年	平成6年4月に退職一時金より一部移行(注1. 2)
京浜ライフサービス(株)	平成8年	平成8年11月に新設(注1)

(注) 1. 共同委託契約であります。  
2. 結合契約であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
(1) 退職給付債務(千円)	△3,680,728	△4,211,630
(2) 年金資産(千円)	439,436	398,586
(3) 未積立退職給付債務(千円) (1)+(2)	△3,241,292	△3,813,043
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	299,300	428,276
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	—	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額(千円) (3)+(4)+(5)	△2,941,991	△3,384,767
(7) 前払年金費用(千円)	—	—
(8) 退職給付引当金(千円) (6)-(7)	△2,941,991	△3,384,767

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
退職給付費用 (千円)	607,591	682,557
(1) 勤務費用 (千円)	471,343	526,673
(2) 利息費用 (千円)	60,038	69,043
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△9,914	△10,619
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	—	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	77,247	89,015
(6) 臨時に支払った割増退職金 (千円)	8,876	8,444

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
(1) 割引率 (%)	1%及び2%	1%及び2%
(2) 期待運用収益率 (%)	2.8%	2.8%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	—	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	4年及び5年	4年及び5年

(注) 1. 割引率は、正社員、準社員及び業務社員役職者分は2%、役職者を除く業務社員分は1%であります。

2. 数理計算上の差異の処理年数は、正社員、準社員及び業務社員役職者分は5年、役職者を除く業務社員分は4年であり、それぞれ翌連結会計年度から費用処理しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 16名 当社従業員 323名	当社取締役 16名 当社従業員 586名 子会社の取締役 11名 子会社の監査役 1名 子会社の従業員 14名
株式の種類別のストック・オプション数(注1)	普通株式207,408株	普通株式247,500株
付与日	平成13年6月28日	平成15年6月27日
権利確定条件	対象者は、本件新株引受権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、対象者が当社または当社の関係会社の取締役または監査役を任期満了により退任した場合および当社または当社の関係会社の従業員を定年により退職した場合は、この限りではない。	新株予約権者は、本件新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、執行役、監査役または従業員であることを要する。ただし、対象者が当社または当社の関係会社の取締役または監査役を任期満了により退任した場合および当社または当社の関係会社の従業員を定年により退職した場合は、この限りではない。
対象勤務期間(注2)	—	—
権利行使期間	自平成15年7月1日 至平成18年6月30日	自平成17年7月1日 至平成19年6月29日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 対象勤務期間の定めはありません。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	207,408	247,500
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	207,408	—
未行使残	—	247,500

② 単価情報

	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	4,930	5,746
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)  
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
未払事業税等 40,410千円	未払事業税等 146,761千円
賞与引当金 1,350,386	賞与引当金 1,228,025
未払費用 175,595	未払費用 158,292
商品評価損 598,818	商品評価損 711,041
繰越欠損金 1,453,317	繰越欠損金 1,436,572
その他 153,669	その他 123,809
繰延税金資産（流動）小計 3,772,198	繰延税金資産（流動）小計 3,804,503
評価性引当額 △5,706	評価性引当額 △975,247
繰延税金資産（流動）の純額 3,766,491	繰延税金資産（流動）計 2,829,255
繰延税金負債（流動）	繰延税金負債（流動）
その他 △189	その他 △80
計 △189	繰延税金負債（流動）計 △80
	繰延税金資産（流動）の純額 2,829,175
繰延税金資産（固定）	繰延税金資産（固定）
貸倒引当金繰入額 345,319千円	貸倒引当金繰入額 318,792千円
退職給付引当金 1,196,549	退職給付引当金 1,377,128
役員退職慰労引当金 56,105	役員退職慰労引当金 57,336
その他 94,730	減損損失 247,025
繰延税金資産（固定）小計 1,692,705	その他 153,372
評価性引当額 △125,690	繰延税金資産（固定）小計 2,153,655
繰延税金資産（固定）計 1,567,014	評価性引当額 △571,118
繰延税金負債（固定）	繰延税金資産（固定）計 1,582,536
その他有価証券評価差額金 △38,986	繰延税金負債（固定）
土地評価益 △2,799	その他有価証券評価差額金 △18,359
繰延税金負債（固定）計 △41,785	土地評価益 △2,799
繰延税金資産（固定）の純額 1,525,228	繰延税金負債（固定）計 △21,159
	繰延税金資産（固定）の純額 1,561,377
繰延税金負債（流動）	繰延税金負債（流動）
その他 2	その他 49
繰延税金負債（流動）計 2	繰延税金負債（流動）計 49
繰延税金負債（流動）の純額 2	繰延税金負債（流動）の純額 49
	繰延税金負債（固定）
	のれん 484,960
	土地評価差額 9,125
	繰延税金負債（固定）計 494,085
	繰延税金負債（固定）の純額 494,085



前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>    交際費等の損金不算入</td> <td style="text-align: right;">1.30</td> </tr> <tr> <td>    受取配当金等の益金不算入</td> <td style="text-align: right;">△1.58</td> </tr> <tr> <td>    住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">13.20</td> </tr> <tr> <td>    評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">3.33</td> </tr> <tr> <td>    のれん当期償却額</td> <td style="text-align: right;">3.78</td> </tr> <tr> <td>    連結子会社の当期損失額</td> <td style="text-align: right;">3.96</td> </tr> <tr> <td>    その他</td> <td style="text-align: right;">△0.89</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">63.80</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等の損金不算入	1.30	受取配当金等の益金不算入	△1.58	住民税均等割	13.20	評価性引当額の増加	3.33	のれん当期償却額	3.78	連結子会社の当期損失額	3.96	その他	△0.89	税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.80	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>    交際費等の損金不算入</td> <td style="text-align: right;">4.24</td> </tr> <tr> <td>    受取配当金等の益金不算入</td> <td style="text-align: right;">△2.98</td> </tr> <tr> <td>    連結子会社の欠損金</td> <td style="text-align: right;">49.07</td> </tr> <tr> <td>    住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">29.02</td> </tr> <tr> <td>    評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">31.78</td> </tr> <tr> <td>    のれん当期償却額</td> <td style="text-align: right;">11.03</td> </tr> <tr> <td>    税効果未認識の連結未実現利益消去</td> <td style="text-align: right;">3.80</td> </tr> <tr> <td>    連結子会社の当期損失額</td> <td style="text-align: right;">6.54</td> </tr> <tr> <td>    その他</td> <td style="text-align: right;">0.29</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">173.48</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等の損金不算入	4.24	受取配当金等の益金不算入	△2.98	連結子会社の欠損金	49.07	住民税均等割	29.02	評価性引当額の増加	31.78	のれん当期償却額	11.03	税効果未認識の連結未実現利益消去	3.80	連結子会社の当期損失額	6.54	その他	0.29	税効果会計適用後の法人税等の負担率	173.48
法定実効税率	40.69%																																												
(調整)																																													
交際費等の損金不算入	1.30																																												
受取配当金等の益金不算入	△1.58																																												
住民税均等割	13.20																																												
評価性引当額の増加	3.33																																												
のれん当期償却額	3.78																																												
連結子会社の当期損失額	3.96																																												
その他	△0.89																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.80																																												
法定実効税率	40.69%																																												
(調整)																																													
交際費等の損金不算入	4.24																																												
受取配当金等の益金不算入	△2.98																																												
連結子会社の欠損金	49.07																																												
住民税均等割	29.02																																												
評価性引当額の増加	31.78																																												
のれん当期償却額	11.03																																												
税効果未認識の連結未実現利益消去	3.80																																												
連結子会社の当期損失額	6.54																																												
その他	0.29																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	173.48																																												

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	医療関連事業 (千円)	ヘルスケア事 業(千円)	教育事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	110,956,722	78,027,908	12,469,297	1,095,168	202,549,097	—	202,549,097
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,723	245,007	9,216	1,698,138	1,962,085	(1,962,085)	—
計	110,966,445	78,272,916	12,478,513	2,793,307	204,511,182	(1,962,085)	202,549,097
営業費用	100,141,959	76,452,322	14,187,667	2,538,341	193,320,291	6,592,990	199,913,281
営業利益	10,824,486	1,820,593	△1,709,154	254,965	11,190,891	(8,555,075)	2,635,815
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	13,806,430	44,228,972	3,831,713	2,557,984	64,425,101	27,690,099	92,115,200
減価償却費	56,182	1,379,016	98,355	16,168	1,549,722	443,119	1,992,841
減損損失	—	52,560	—	—	52,560	—	52,560
資本的支出	20,808	1,227,572	112,882	669	1,361,933	281,157	1,643,090

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	医療関連事業 (千円)	ヘルスケア事 業(千円)	教育事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	109,217,881	79,631,044	10,157,857	790,472	199,797,256	—	199,797,256
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	70,975	571	1,180,266	1,251,812	(1,251,812)	—
計	109,217,881	79,702,019	10,158,429	1,970,738	201,049,068	(1,251,812)	199,797,256
営業費用	98,517,736	79,511,422	11,952,367	1,755,702	191,737,228	5,888,034	197,625,263
営業利益	10,700,145	190,596	△1,793,938	215,036	9,311,840	(7,139,846)	2,171,993
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	13,059,407	82,272,117	3,118,851	2,639,987	101,090,364	20,194,450	121,284,814
減価償却費	56,529	1,642,801	95,986	12,670	1,807,987	430,956	2,238,944
減損損失	—	93,739	—	—	93,739	—	93,739
資本的支出	23,326	302,538	40,117	13,500	379,482	928,578	1,308,060

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、事業の種類、性質の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な業務・製品

事業区分	主要業務・製品
医療関連事業	受付業務、診療報酬請求事務業務、会計業務、コンピューター業務、カルテ管理業務等の医事業務の受託、医療用器材の販売・消毒・滅菌業務（院内）、医事コンサルティング等
ヘルスケア事業	訪問介護サービス、訪問入浴サービス、通所介護サービス（デイサービス）、特定施設入居者生活介護サービス（有料老人ホーム）、認知症対応型生活介護サービス（グループホーム）、福祉用具の販売・レンタルサービス、配食サービス等
教育事業	医療事務講座、ホームヘルパー研修講座、ベビーシッター養成講座、手話講座等
その他事業	情報処理、物品の保管・配送、書籍の出版・販売、花卉・種苗等の生産・販売、リース業、人材派遣業等

3. 配賦不能営業費用の状況

前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は8,595,030千円及び7,179,890千円であり、主に親会社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は27,899,042千円及び22,147,660千円であり、主に親会社の余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とこれに係る償却額が含まれております。

6. 会計方針の変更

（前連結会計年度）

（役員賞与に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (3) ハに記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は36,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

7. 追加情報

（前連結会計年度）

各セグメントに直課できない営業費用のうち、親会社の各支店における総務部門関係の費用につきましては、従来簡便的に医療関連事業、ヘルスケア事業及び教育事業の各セグメントへ均等に配賦しておりましたが、各セグメントの業績に与える重要性が増してきたため、当連結会計年度より、各支店の総務部門における上記3つの事業に関する業務時間比率を基準に配賦することといたしました。この結果、従来の方法によった場合に比較して、医療関連事業の営業費用が1,482,682千円増加するとともに営業利益が同額減少し、またヘルスケア事業及び教育事業の営業費用がそれぞれ155,896千円及び1,326,785千円減少するとともに営業利益がそれぞれ同額増加しております。

なお、資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出に与える影響は軽微であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において当社は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者	寺田明彦	-	-	当社代表取締役会長 (財)日本医療教育財団 理事	被所有 13.74	-	-	医療事務講座受託等売上高 (注2)	6,455	未収入金	7,624
								事務受託料 (注3)	90,904	預り金	39,637
								賃貸収入 (注3)	34,693	預り保証金	10,000
								書籍売上高 (注2)	6,251	-	-
								書籍売上高 (注2) 賃貸収入 (注3)	1,216 1,988	破産債権等	2,224
書籍売上高 (注2)	2,159	-	-								
書籍売上高 (注2)	2,456	売掛金	1,347								

- (注) 1. (財)日本医療教育財団、全国医療事務研究会、(財)日本学芸協会、全国生活介護研究会及び(学)明誠学園との取引はいわゆる第三者のための取引であります。
2. 当社の総原価を勘案の上、交渉により決定しております。
3. 一般取引条件と同様に決定しております。
4. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	寺田明彦	-	-	当社代表取締役会長 (財)日本医療教育財団理事	被所有 13.74	-	-	医療事務講座受託等売上高 (注2)	5,890	売掛金	37
								事務受託料 (注3)	88,761	未収入金	7,424
								賃貸収入	34,963	未払金	2,566
								広告宣伝費	2,380	預り金	41,533
										預り保証金	10,000
		書籍売上高 (注2)	5,020	売掛金	419						
		賃貸収入 (注3)	1,235	-	-						
		書籍売上高 (注2)	1,064	売掛金	79						
		書籍売上高 (注2)	2,088	売掛金	481						

- (注) 1. (財)日本医療教育財団、全国医療事務研究会、(財)日本学芸協会、全国生活介護研究会及び(学)明誠学園との取引はいわゆる第三者のための取引であります。
2. 当社の総原価を勘案の上、交渉により決定しております。
3. 一般取引条件と同様に決定しております。
4. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,479円10銭 1株当たり当期純利益 22円00銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,432円54銭 1株当たり当期純損失 23円69銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	774,768	△834,531
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	774,768	△834,531
期中平均株式数(千株)	35,223	35,220
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(平成15年6月27日定時株主総会決議新株予約権の数2,250個)。	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第35期 (平成19年3月31日現在)		第36期 (平成20年3月31日現在)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		7,797,467		1,112,274		△6,685,193
2. 受取手形	※1	3,470		—		△3,470
3. 売掛金		23,410,511		21,560,840		△1,849,670
4. 商品		883,726		187,320		△696,406
5. 教材		182,414		152,516		△29,898
6. 未成業務支出金		—		51		51
7. 未成工事支出金		164		—		△164
8. 貯蔵品		179,051		165,809		△13,241
9. 前払費用		682,719		736,918		54,199
10. 繰延税金資産		3,727,392		2,760,250		△967,141
11. 短期貸付金		900		—		△900
12. 関係会社短期貸付金		196,230		29,206,040		29,009,810
13. 未収入金		1,260,580		3,882,458		2,621,877
14. 未収還付法人税等		960,658		—		△960,658
15. その他		385,349		166,212		△219,136
16. 貸倒引当金		△90,992		△63,418		27,574
流動資産合計		39,579,643	45.6	59,867,275	55.8	20,287,631
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	※2	31,262,988		31,105,953		
減価償却累計額		6,533,502	24,729,486	7,825,928	23,280,024	△1,449,461
2. 構築物	※2	2,072,987		2,082,264		
減価償却累計額		615,688	1,457,299	762,207	1,320,056	△137,242
3. 機械及び装置		117,901		61,660		
減価償却累計額		90,217	27,684	52,891	8,769	△18,915
4. 車輛運搬具		7,531		6,078		
減価償却累計額		7,072	459	5,798	280	△178
5. 器具備品	※2	1,504,587		1,529,676		
減価償却累計額		1,096,252	408,335	1,161,015	368,661	△39,674



区分	注記 番号	第35期 (平成19年3月31日現在)		第36期 (平成20年3月31日現在)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
6. 土地			7,492,650		7,686,113	193,462
有形固定資産合計			34,115,916	39.3	32,663,905	△1,452,010
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			718,139		645,201	△72,938
2. ソフトウェア仮勘定			200,000		679,130	479,130
3. 電話加入権			78,556		78,660	103
4. 施設利用権			114,872		104,693	△10,179
5. 商標権			280		237	△43
無形固定資産合計			1,111,849	1.3	1,507,924	396,074
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			856,220		605,527	△250,692
2. 関係会社株式			3,200,889		3,859,888	658,999
3. 出資金			2,000		2,000	—
4. 長期貸付金			171,280		169,940	△1,340
5. 従業員長期貸付金			1,670		4,039	2,369
6. 関係会社長期貸付金			351,690		1,054,040	702,350
7. 破産債権等			712,220		690,939	△21,281
8. 長期前払費用			141,272		106,525	△34,746
9. 繰延税金資産			1,448,928		1,492,782	43,853
10. 貸貸資産		777,602		1,069,543		
減価償却累計額		278,690	498,911	309,328	760,214	261,302
11. 差入保証金			4,691,967		4,618,898	△73,068
12. 保険積立金			605,696		606,896	1,200
13. 会員権			39,000		39,000	—
14. 長期未収入金			784		—	△784
15. その他			4,696		4,696	—
16. 貸倒引当金			△723,005		△690,939	32,065
投資その他の資産合計			12,004,221	13.8	13,324,449	1,320,227
固定資産合計			47,231,988	54.4	47,496,279	264,291
資産合計			86,811,631	100.0	107,363,554	20,551,922

区分	注記 番号	第35期 (平成19年3月31日現在)		第36期 (平成20年3月31日現在)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		849,225		230,220		△619,005
2. 短期借入金		212,000		153,000		△59,000
3. 1年以内償還予定社債		3,808,000		3,808,000		—
4. 未払金		2,169,858		1,998,023		△171,834
5. 未払費用		15,885,326		14,326,710		△1,558,616
6. 未払法人税等		—		579,993		579,993
7. 未払消費税等		1,547,197		733,004		△814,192
8. 前受金		982,075		786,161		△195,914
9. 預り金		1,274,833		430,014		△844,819
10. 賞与引当金		3,289,734		2,932,711		△357,023
11. 役員賞与引当金		36,000		36,000		—
流動負債合計		30,054,251	34.6	26,013,838	24.2	△4,040,413
II 固定負債						
1. 社債		5,288,000		1,480,000		△3,808,000
2. 長期借入金		—		28,000,000		28,000,000
3. 退職給付引当金		2,890,511		3,149,165		258,653
4. 役員退職慰労引当金		126,823		134,460		7,636
5. 預り保証金		82,521		69,445		△13,076
固定負債合計		8,387,856	9.7	32,833,070	30.6	24,445,213
負債合計		38,442,108	44.3	58,846,909	54.8	20,404,800

区分	注記 番号	第35期 (平成19年3月31日現在)		第36期 (平成20年3月31日現在)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		11,933,790	13.7	11,933,790	11.1	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		15,262,748		15,262,748		
資本剰余金合計		15,262,748	17.6	15,262,748	14.2	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		364,928		364,928		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		24,802,345		24,802,345		
繰越利益剰余金		1,883,635		2,061,932		
利益剰余金合計		27,050,908	31.1	27,229,205	25.4	178,297
4. 自己株式		△5,934,751	△6.8	△5,935,860	△5.5	△1,109
株主資本合計		48,312,696	55.6	48,489,884	45.2	177,187
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		56,826	0.1	26,761	0.0	△30,065
評価・換算差額等合計		56,826	0.1	26,761	0.0	△30,065
純資産合計		48,369,523	55.7	48,516,645	45.2	147,122
負債純資産合計		86,811,631	100.0	107,363,554	100.0	20,551,922

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第35期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	第36期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高							
1. 医療関連売上高		110,609,238			108,879,039		
2. ヘルスケア売上高		75,011,331			66,519,940		
3. 教育売上高		12,478,513	198,099,083	100.0	10,158,429	185,557,409	100.0
II 売上原価							
1. 医療関連売上原価		91,249,980			89,080,042		
2. ヘルスケア売上原価		62,520,388			58,001,655		
3. 教育売上原価		5,963,615	159,733,984	80.6	5,120,588	152,202,286	82.0
売上総利益			38,365,098	19.4		33,355,123	18.0
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		7,069,904			4,979,634		
2. 役員報酬		105,639			100,875		
3. 給料手当		12,186,920			11,416,604		
4. 賞与引当金繰入額		791,406			699,297		
5. 役員賞与引当金繰入額		36,000			36,000		
6. 役員退職慰労金		86			—		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		7,761			7,636		
8. 退職給付費用		318,925			309,037		
9. 法定福利費		1,786,456			1,724,174		
10. 福利厚生費		482,287			520,246		
11. 旅費交通費		1,331,743			1,204,224		
12. 租税公課		1,577,066			1,475,162		
13. 賃借料		3,212,597			2,681,158		
14. 印刷費		223,559			219,637		
15. 業務委託費		370,774			341,582		
16. 支払手数料		2,345,213			2,108,976		
17. 貸倒引当金繰入額		17,230			—		
18. 減価償却費		633,392			586,479		
19. その他		3,361,936	35,858,902	18.1	2,283,410	30,694,139	16.6
営業利益			2,506,195	1.3		2,660,983	1.4
							△12,541,673
							△7,531,698
							△5,009,975
							△5,164,762
							154,787

区分	注記 番号	第35期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			第36期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
IV 営業外収益								
1. 受取利息	※1	30,827			321,858			
2. 受取配当金	※1	105,338			106,199			
3. 事務受託料		90,904			88,761			
4. 固定資産賃貸収入	※3	40,728			—			
5. 雑収入		129,081	396,879	0.2	234,801	751,621	0.4	354,741
V 営業外費用								
1. 支払利息		38,131			172,947			
2. 社債利息		57,409			72,381			
3. 社債発行費		32,940			—			
4. 損害賠償金		27,088			25,795			
5. 差入保証金解約損		41,063			31,545			
6. シンジケートローン 関連費用		—			120,153			
7. 雑損失		24,378	221,012	0.1	6,609	429,433	0.2	208,421
経常利益			2,682,063	1.4		2,983,170	1.6	301,107
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※2	29,320			38			
2. 事業譲渡益		—			102,045			
3. 投資有価証券売却益		2,850			21,000			
4. 関係会社株式売却益		—			20,999			
5. 貸倒引当金戻入益		—			45,063			
6. 会員権償還益		634	32,804	0.0	—	189,146	0.1	156,341

区分	注記 番号	第35期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			第36期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
Ⅶ 特別損失								
1. 固定資産除却損	※2	32,100			43,110			
2. 固定資産売却損	※2	22,147			—			
3. 商品評価損		274,665			694,157			
4. ブランド変更費用		—			246,651			
5. 減損損失	※4	60,574			—			
6. 関係会社整理損失		231,627	621,117	0.3	—	983,919	0.5	362,802
税引前当期純利益			2,093,751	1.1		2,188,397	1.2	94,646
法人税、住民税及 び事業税		280,000			290,000			
法人税等調整額		957,703	1,237,703	0.7	943,914	1,233,914	0.7	△3,788
当期純利益			856,048	0.4		954,483	0.5	98,434

(3) 株主資本等変動計算書

第35期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高	11,933,790	15,262,748	15,262,748	364,928	25,802,345	839,562	27,006,835	△5,930,226	48,273,147
事業年度中の変動額									
別途積立金の取崩 (注)					△1,000,000	1,000,000	—		—
剰余金の配当 (注)						△774,937	△774,937		△774,937
利益処分による役員賞与 (注)						△36,000	△36,000		△36,000
当期純利益						856,048	856,048		856,048
自己株式の取得								△6,370	△6,370
自己株式の処分						△1,037	△1,037	1,845	808
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△1,000,000	1,044,073	44,073	△4,524	39,548
平成19年3月31日 残高	11,933,790	15,262,748	15,262,748	364,928	24,802,345	1,883,635	27,050,908	△5,934,751	48,312,696

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高	77,628	77,628	48,350,776
事業年度中の変動額			
別途積立金の取崩 (注)			—
剰余金の配当 (注)			△774,937
利益処分による役員賞与 (注)			△36,000
当期純利益			856,048
自己株式の取得			△6,370
自己株式の処分			808
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△20,801	△20,801	△20,801
事業年度中の変動額合計	△20,801	△20,801	18,746
平成19年3月31日 残高	56,826	56,826	48,369,523

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

第36期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高	11,933,790	15,262,748	15,262,748	364,928	24,802,345	1,883,635	27,050,908	△5,934,751	48,312,696
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△774,875	△774,875		△774,875
当期純利益						954,483	954,483		954,483
自己株式の取得								△3,215	△3,215
自己株式の処分						△1,310	△1,310	2,105	795
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	178,297	178,297	△1,109	177,187
平成20年3月31日 残高	11,933,790	15,262,748	15,262,748	364,928	24,802,345	2,061,932	27,229,205	△5,935,860	48,489,884

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高	56,826	56,826	48,369,523
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△774,875
当期純利益			954,483
自己株式の取得			△3,215
自己株式の処分			795
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△30,065	△30,065	△30,065
事業年度中の変動額合計	△30,065	△30,065	147,122
平成20年3月31日 残高	26,761	26,761	48,516,645



重要な会計方針

項目	第35期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第36期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	—	(1) デリバティブ 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 教材 移動平均法による原価法 (3) 未成業務支出金 個別法による原価法 (4) 未成工事支出金 個別法による原価法 (5) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 教材 同左 (3) 未成業務支出金 同左 (4) 未成工事支出金 同左 (5) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産………定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備除く）及び通所介護施設等に係る建物附属設備、構築物及び器具備品については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～50年 構築物 10～20年 器具備品 3～6年	同左

項目	第35期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第36期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>無形固定資産………定額法 なおソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法 長期前払費用………定額法</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>同左 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、実際支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ36,000千円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

項目	第35期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第36期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異の処理年数は、正社員、準社員及び業務社員役職者分は5年、役職者を除く業務社員分は4年であり、それぞれ発生の翌事業年度から定額法により按分した額を費用処理することにしております。	(4) 退職給付引当金 同左
	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左
6. 収益及び費用の計上基準	(1) 医療関連売上 診療報酬請求業務等の請負業務については、業務完了分を売上計上しております。その他の医事業務については、当期に提供した役務に対応する売上高を計上しております。 (2) 教育売上 受講料については、受講期間の経過に応じて売上高を計上しております。	(1) 医療関連売上 同左  (2) 教育売上 同左
7. 繰延資産の処理方法	社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。	—————
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9. ヘッジ会計の方法	—————	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているので特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 (3) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内でヘッジを行って降ります。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。ただし、控除対象外消費税等は販売費及び一般管理費として処理しております。	(1) 消費税等の処理方法 同左

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>(損益計算書) 前期まで区分掲記しておりました「固定資産賃貸収入」(当期61,600千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することにしました。</p>

会計処理方法の変更

第35期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第36期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は48,369,523千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

第35期 (平成19年3月31日現在)	第36期 (平成20年3月31日現在)
<p>※1. 期末日満期手形                      期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。                      受取手形 749千円</p> <p>※2. 当事業年度において、国庫補助金等の受入れにより、建物141,230千円、構築物1,275千円、器具備品2,565千円の圧縮記帳を行いました。                      なお、有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物300,243千円、構築物3,833千円、器具備品21,422千円、計325,499千円です。</p> <p>3. 当座貸越契約                      当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。                      当座貸越極度額の総額 23,920,000千円                      借入実行残高 190,000                      差引額 23,730,000</p>	<p>※1. _____</p> <p>※2. 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物300,243千円、構築物3,833千円、器具備品21,422千円、計325,499千円です。</p> <p>3. 当座貸越契約                      当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。                      当座貸越極度額の総額 25,850,000千円                      借入実行残高 138,000                      差引額 25,712,000</p>

(損益計算書関係)

第35期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第36期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																								
<p>※1. 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">22,170千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">93,500</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益及び固定資産売却損、固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産売却益</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">29,320千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産売却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">451千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">21,695</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,147</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">22,030千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">6,050</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,800</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,100</td> </tr> <p>※3. 固定資産賃貸収入は、賃貸に係る費用を相殺して表示しております。賃貸費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">28,901千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">租税公課</td> <td style="text-align: right;">6,985</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,887</td> </tr> <p>※4. 減損損失 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">アイリスケア ショップ鎌倉 (神奈川県鎌倉市)</td> <td rowspan="5">店舗</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">35,508</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,062</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">23,845</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である事業所ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。</p> <p>その他に、本社、研修施設等については独立してキャッシュ・フローを生み出さないことから共有資産としております。</p> <p>このうち、上記売却予定であった資産については減損処理を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による鑑定評価額より処分見込費用を控除した金額を使用しております。</p> </table></table>	受取利息	22,170千円	受取配当金	93,500	固定資産売却益		土地	29,320千円			固定資産売却損		建物	451千円	土地	21,695	合計	22,147	固定資産除却損		建物	22,030千円	構築物	6,050	車輛運搬具	218	器具備品	3,800	合計	32,100	減価償却費	28,901千円	租税公課	6,985	合計	35,887	場所	用途	種類	金額(千円)	アイリスケア ショップ鎌倉 (神奈川県鎌倉市)	店舗	建物	35,508	構築物	1,062	器具備品	135	土地	23,845	その他	22	<p>※1. 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">300,914千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">100,500</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益及び固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産売却益</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">38千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">32,724千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">5,915</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,470</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,110</td> </tr> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p> </table>	受取利息	300,914千円	受取配当金	100,500	固定資産売却益		器具備品	38千円			固定資産除却損		建物	32,724千円	構築物	5,915	器具備品	4,470	合計	43,110
受取利息	22,170千円																																																																								
受取配当金	93,500																																																																								
固定資産売却益																																																																									
土地	29,320千円																																																																								
固定資産売却損																																																																									
建物	451千円																																																																								
土地	21,695																																																																								
合計	22,147																																																																								
固定資産除却損																																																																									
建物	22,030千円																																																																								
構築物	6,050																																																																								
車輛運搬具	218																																																																								
器具備品	3,800																																																																								
合計	32,100																																																																								
減価償却費	28,901千円																																																																								
租税公課	6,985																																																																								
合計	35,887																																																																								
場所	用途	種類	金額(千円)																																																																						
アイリスケア ショップ鎌倉 (神奈川県鎌倉市)	店舗	建物	35,508																																																																						
		構築物	1,062																																																																						
		器具備品	135																																																																						
		土地	23,845																																																																						
		その他	22																																																																						
受取利息	300,914千円																																																																								
受取配当金	100,500																																																																								
固定資産売却益																																																																									
器具備品	38千円																																																																								
固定資産除却損																																																																									
建物	32,724千円																																																																								
構築物	5,915																																																																								
器具備品	4,470																																																																								
合計	43,110																																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

第35期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	1,284,549	3,202	400	1,287,351
合計	1,284,549	3,202	400	1,287,351

(注) 1. 普通株式の増加3,202株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の減少400株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

第36期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	1,287,351	1,742	457	1,288,636
合計	1,287,351	1,742	457	1,288,636

(注) 1. 普通株式の増加1,742株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の減少457株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。



(リース取引関係)

第35期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				第36期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	16,172	6,463	9,709	建物	16,172	9,406	6,766
機械及び装置	267,717	77,718	189,998	機械及び装置	272,008	131,771	140,236
車輛運搬具	1,188,128	704,448	483,679	車輛運搬具	1,027,354	539,318	488,036
器具備品	9,332,229	4,910,142	4,422,087	器具備品	4,604,778	2,453,235	2,151,542
ソフトウェア	1,931,497	1,234,864	696,632	ソフトウェア	1,478,341	711,647	766,693
合計	12,735,745	6,933,638	5,802,106	合計	7,398,655	3,845,379	3,553,275
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
2,391,090千円				1,463,641千円			
1年超				1年超			
3,635,649				2,225,194			
合計				合計			
6,026,740				3,688,836			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
3,533,674千円				1,768,753千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
3,206,009				1,577,794			
支払利息相当額				支払利息相当額			
306,105				176,988			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 支払利息相当額の算定方法				(5) 支払利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
29,133千円				27,449千円			
1年超				1年超			
38,615				21,623			
合計				合計			
67,748				49,073			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第35期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第36期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">26,448千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,338,592</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">174,099</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">26,941</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">312,007</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,176,149</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">25,980</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">8,544</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">598,818</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,442,202</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">202,876</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,332,662</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△117,355</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,215,307</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">38,986</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">38,986</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引 繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">5,176,320</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入</td><td style="text-align: right;">1.35</td></tr> <tr><td>受取配当金等の益金不算入</td><td style="text-align: right;">△1.68</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.63</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">13.37</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.75</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">59.11</td></tr> </table>	未払事業税等	26,448千円	賞与引当金	1,338,592	未払費用	174,099	一括償却資産	26,941	貸倒引当金	312,007	退職給付引当金	1,176,149	会員権評価損	25,980	関係会社株式評価損	8,544	商品評価損	598,818	繰越欠損金	1,442,202	その他	202,876	<hr/>		繰延税金資産小計	5,332,662	評価性引当額	△117,355	<hr/>		繰延税金資産合計	5,215,307	<hr/>		繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	38,986	<hr/>		繰延税金負債合計	38,986	<hr/>		差引 繰延税金資産の純額	5,176,320	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等の損金不算入	1.35	受取配当金等の益金不算入	△1.68	評価性引当額	3.63	住民税均等割	13.37	その他	1.75	税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.11	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">132,573千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,193,320</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">155,700</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">12,045</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">272,675</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,281,395</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">25,980</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">711,041</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">527,112</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">54,711</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">56,633</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,423,190</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△151,797</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,271,392</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">18,359</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">18,359</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引 繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">4,253,033</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入</td><td style="text-align: right;">1.86</td></tr> <tr><td>受取配当金等の益金不算入</td><td style="text-align: right;">△1.49</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.88</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">13.25</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.19</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">56.38</td></tr> </table>	未払事業税等	132,573千円	賞与引当金	1,193,320	未払費用	155,700	一括償却資産	12,045	貸倒引当金	272,675	退職給付引当金	1,281,395	会員権評価損	25,980	商品評価損	711,041	繰越欠損金	527,112	役員退職慰労引当金	54,711	その他	56,633	<hr/>		繰延税金資産小計	4,423,190	評価性引当額	△151,797	<hr/>		繰延税金資産合計	4,271,392	<hr/>		繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	18,359	<hr/>		繰延税金負債合計	18,359	<hr/>		差引 繰延税金資産の純額	4,253,033	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等の損金不算入	1.86	受取配当金等の益金不算入	△1.49	評価性引当額	1.88	住民税均等割	13.25	その他	0.19	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.38
未払事業税等	26,448千円																																																																																																																												
賞与引当金	1,338,592																																																																																																																												
未払費用	174,099																																																																																																																												
一括償却資産	26,941																																																																																																																												
貸倒引当金	312,007																																																																																																																												
退職給付引当金	1,176,149																																																																																																																												
会員権評価損	25,980																																																																																																																												
関係会社株式評価損	8,544																																																																																																																												
商品評価損	598,818																																																																																																																												
繰越欠損金	1,442,202																																																																																																																												
その他	202,876																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
繰延税金資産小計	5,332,662																																																																																																																												
評価性引当額	△117,355																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
繰延税金資産合計	5,215,307																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
繰延税金負債																																																																																																																													
その他有価証券評価差額金	38,986																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
繰延税金負債合計	38,986																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
差引 繰延税金資産の純額	5,176,320																																																																																																																												
法定実効税率	40.69%																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																													
交際費等の損金不算入	1.35																																																																																																																												
受取配当金等の益金不算入	△1.68																																																																																																																												
評価性引当額	3.63																																																																																																																												
住民税均等割	13.37																																																																																																																												
その他	1.75																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.11																																																																																																																												
未払事業税等	132,573千円																																																																																																																												
賞与引当金	1,193,320																																																																																																																												
未払費用	155,700																																																																																																																												
一括償却資産	12,045																																																																																																																												
貸倒引当金	272,675																																																																																																																												
退職給付引当金	1,281,395																																																																																																																												
会員権評価損	25,980																																																																																																																												
商品評価損	711,041																																																																																																																												
繰越欠損金	527,112																																																																																																																												
役員退職慰労引当金	54,711																																																																																																																												
その他	56,633																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
繰延税金資産小計	4,423,190																																																																																																																												
評価性引当額	△151,797																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
繰延税金資産合計	4,271,392																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
繰延税金負債																																																																																																																													
その他有価証券評価差額金	18,359																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
繰延税金負債合計	18,359																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
差引 繰延税金資産の純額	4,253,033																																																																																																																												
法定実効税率	40.69%																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																													
交際費等の損金不算入	1.86																																																																																																																												
受取配当金等の益金不算入	△1.49																																																																																																																												
評価性引当額	1.88																																																																																																																												
住民税均等割	13.25																																																																																																																												
その他	0.19																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.38																																																																																																																												

(1株当たり情報)

第35期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第36期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,373円29銭 1株当たり当期純利益 24円30銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,377円51銭 1株当たり当期純利益 27円10銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第35期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第36期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	856,048	954,483
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	856,048	954,483
期中平均株式数(千株)	35,223	35,220
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(平成15年6月27日定時株主総会決議新株予約権の数2,250個)。	—————

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

## 6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) 販売の状況

前連結会計年度及び当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比
	金額	金額	
医療関連事業	110,956,722	109,217,881	98.4%
ヘルスケア事業	78,027,908	79,631,044	102.1%
教育事業	12,469,297	10,157,857	81.5%
その他事業	1,095,168	790,472	72.2%
合計	202,549,097	199,797,256	98.6%

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。